



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	28,140	1.5	500	41.8	600	38.1
17 年 3 月期	27,713	8.7	353	-	434	380.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	605	9.3	17.80	-	5.3	2.6	2.1
17 年 3 月期	553	-	16.48	-	5.2	2.0	1.6

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 34,016,225 株 17 年 3 月期 33,611,764 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	171	28.1	1.4
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	168	30.3	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	23,190	11,882	51.2	341.09
17 年 3 月期	22,457	10,919	48.6	324.90

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 34,835,564 株 17 年 3 月期 33,609,052 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 364,436 株 17 年 3 月期 1,590,948 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,300	150	70	3.00	-	
通期	28,700	800	400	-	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 48 銭

※ なお、上記の予想に関する事項については、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」の次期の見通し(9 ページ)をご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成18年3月31日		前 事 業 年 度 平成17年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	17,121	73.8	16,984	75.6	137
現金及び預金	2,310		1,916		
受取手形	6,607		6,689		
売掛金	4,846		5,074		
有価証券	901		901		
商品	780		839		
原材料	853		798		
仕掛品	526		517		
前払費用	47		40		
短期貸付金	31		32		
短期貸付金	12		4		
関係会社短期貸付金	396		451		
繰延税金資産	94		44		
その他	3		8		
貸倒引当金	290		335		
固定資産	6,065	26.2	5,473	24.4	592
有形固定資産	3,689	15.9	3,691	16.4	1
建物	1,251		1,322		
構築物	90		100		
機械装置	728		712		
工具器具備品	110		92		
土地	1,432		1,432		
建設仮勘定	77		31		
無形固定資産	140	0.6	91	0.4	49
営業権	61		-		
借地権	55		68		
その他	22		22		
投資その他の資産	2,235	9.7	1,690	7.6	544
投資有価証券	803		672		
関係会社株式	603		186		
長期貸付金	1		-		
従業員長期貸付金	27		35		
破産・更生債権	240		225		
貸貸不動産	455		465		
その他	329		312		
貸倒引当金	226		207		
繰延資産	3	0.0	-	-	3
社債発行費	3		-		
資産合計	23,190	100.0	22,457	100.0	733

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成18年3月31日		前 事 業 年 度 平成17年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	8,747	37.7	9,362	41.7	615
支払手形	5,478		5,916		
買掛金	1,843		1,899		
短期借入金	662		750		
1年内返済予定長期借入金	0		1		
未払金	276		325		
未払費用	16		18		
未払消費税等	69		52		
未払法人税等	72		62		
預り金	154		130		
賞与引当金	145		161		
設備支払手形	19		36		
その他	7		7		
固定負債	2,561	11.1	2,175	9.7	386
社債	500		300		
長期借入金	103		5		
退職給付引当金	1,564		1,618		
役員退職慰労引当金	212		145		
繰延税金負債	181		105		
負債合計	11,308	48.8	11,537	51.4	229
(資 本 の 部)					
資本金	1,760	7.6	1,760	7.8	-
資本剰余金	1,168	5.0	1,101	4.9	66
資本準備金	1,168		1,101		
利益剰余金	8,793	37.9	8,355	37.2	437
利益準備金	440		440		
任意積立金	7,300		7,300		
別途積立金	7,300		7,300		
当期末処分利益	1,053		615		
その他有価証券評価差額金	263	1.1	153	0.7	110
自己株式	103	0.4	452	2.0	348
資本合計	11,882	51.2	10,919	48.6	962
負債・資本合計	23,190	100.0	22,457	100.0	733

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		比 較 増 減
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,140	100.0	27,713	100.0	427
売 上 原 価	21,577	76.7	21,129	76.2	447
売 上 総 利 益	6,563	23.3	6,583	23.8	19
販売費及び一般管理費	6,063	21.5	6,230	22.5	167
営 業 利 益	500	1.8	353	1.3	147
営 業 外 収 益	171	0.6	154	0.6	16
受 取 利 息	13		13		
受 取 配 当 金	11		15		
受 取 賃 貸 料	87		72		
経 営 指 導 料	19		16		
そ の 他	39		37		
営 業 外 費 用	71	0.3	73	0.3	1
支 払 利 息	11		11		
賃 貸 不 動 産 関 係 費	45		39		
そ の 他	14		22		
経 常 利 益	600	2.1	434	1.6	165
特 別 利 益	49	0.2	218	0.8	168
固 定 資 産 売 却 益	0		175		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49		-		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		42		
特 別 損 失	30	0.1	100	0.4	69
固 定 資 産 売 却 損	-		0		
固 定 資 産 除 却 損	3		15		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	0		-		
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		52		
早 期 退 職 援 助 金	13		10		
減 損 損 失	12		-		
訴 訟 和 解 金	-		21		
税 引 前 当 期 純 利 益	619	2.2	552	2.0	66
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	63	0.2	43	0.2	
法 人 税 等 調 整 額	49	0.1	44	0.2	
当 期 純 利 益	605	2.1	553	2.0	51
前 期 繰 越 利 益	531		145		
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0		
中 間 配 当 額	84		84		
当 期 未 処 分 利 益	1,053		615		

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前 事 業 年 度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	1,053	615
これを次のとおり 処分いたします。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	87	84
	1株につき2円50銭	1株につき2円50銭
別 途 積 立 金	300	-
次 期 繰 越 利 益	666	531

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....最終仕入原価法

原材料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

建物.....平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

営業権.....5年間で每期均等額を償却しております。

その他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費.....3年間で每期均等額を償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 12 百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)		当 事 業 年 度 (百万円)	前 事 業 年 度 (百万円)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	7,211	7,013
2.	賃貸不動産の減価償却累計額	227	224
3.	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。		
	受取手形及び売掛金	621	693
	支払手形及び買掛金	58	79
4.	担保資産		
	担保差入資産		
	建物	208	136
	土地	417	417
	賃貸不動産	50	45
	計	675	599
	上記の担保資産に対する債務		
	短期借入金	612	700
	社債(銀行保証付無担保社債)	500	300
	長期借入金	100	-
	計	1,212	1,000
5.	授権株数		
	普通株式	80,000,000 株	80,000,000 株
	発行済株式総数	35,200,000 株	35,200,000 株
6.	自己株式の保有数		
	普通株式	364,436 株	1,590,948 株
7.	配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額	263	153

(損益計算書関係)

	当 事 業 年 度 (百万円)	前 事 業 年 度 (百万円)
1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給与	2,154	2,200
賞与引当金繰入額	116	133
退職給付費用	200	219
役員退職慰労引当金繰入額	66	26
厚生費	328	333
運賃・荷造費	1,528	1,656
手数料	326	-
賃借料	310	326
貸倒引当金繰入額	63	139
減価償却費	61	87
販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合	約 79 %	約 81 %
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	122	129
2. 関係会社との取引		
各科目に含まれている関係会社との取引による金額は 次のとおりであります。		
受取利息	5	5
受取配当金	5	9
受取賃貸料	11	10
経営指導料	19	16
その他	1	2
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	-	175
機械装置	0	-
計	0	175
4. 固定資産売却損の内訳		
機械装置	-	0
計	-	0
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	-	9
機械装置	1	1
工具器具備品	1	4
その他	0	0
計	3	15

6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所 沖縄県豊見城市
用途 営業所
種類 借地権

当社は原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。

沖縄県の取用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	112	120
退職給付引当金損金算入限度超過額	636	658
税務上の繰越欠損金	-	235
その他	185	161
繰延税金資産小計	934	1,176
評価性引当額	839	1,131
繰延税金資産合計	94	44
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	181	105
差引：繰延税金負債の純額	181	105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (%)	前事業年度 (%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税均等割等	7.1	9.3
税務上の繰越欠損金の利用	38.0	-
評価性引当額	9.1	51.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	0.2

役員 の 異 動 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上